

原子力事業者による対話・広報の取組

平成30年3月20日
電気事業連合会

1. これまでの取組

2. 今後の方向性

事業者による立地地域を中心とした活動（１）

- ・地域の皆さまに事業活動へのご理解や信頼を賜るためにフェイス トゥ フェイスによるコミュニケーションを積極的に展開している。
- ・コミュニケーションでは、事業者からの説明だけでなく、地域の皆さまのお考えやご意見を伺い、リスクについても相互理解を深めるよう努めている。

◆技術系社員が参加した各戸訪問活動（関西電力の取組事例）

○技術系社員が地元の方々と直接対話を行うことで、地元の方々の思いを自らの業務に活かす。

【美浜町各戸訪問の概要】

〔経緯〕

- ・H 8 ～ 美浜発電所の地元 3 区(丹生・竹波・菅浜)を対象に実施
- ・H 9 ～ 美浜町内全戸に対象地域を拡大
- ・H16 ～ 美浜 3 号機事故再発防止対策の一環で、技術系社員も参加

〔対象戸数〕

- ・美浜町全戸 約3,200軒
(原子力事業本部・美浜発電所合同実施)

【その他】

- ・美浜町以外にも、高浜町、おおい町の地元地区や小浜市、舞鶴市の一部地域などで訪問活動を実施。

事業者による立地地域を中心とした活動（２）

- ・原子力発電所の安全性向上への取組みをご理解賜るには、実際に原子力発電所を見て頂くことが効果的であることから発電所見学会を積極的に実施している。
- ・また、発電所見学会の充実を図るため、大飯発電所および美浜発電所での見学会にＶＲ（バーチャル・リアルリティ）を導入。

◆公募バスツアー（関西電力の取組事例）

- 実際に原子力発電所を見学いただくために
公募型のバスツアーを実施。（平成２９年度は７５回実施）



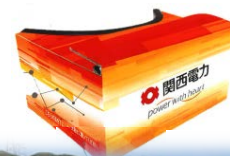
＜参加者からの感想例＞

- ・安全対策が確実にされているように見受けられ安心した。
- ・大勢の方々が発電所で働き、守ってくださっているのだと知ることができた。
- ・安全対策がしっかりされていることが分かり、原子力発電への考え方が変わった。

◆ＶＲの導入（関西電力の取組事例）

- 原子炉格納容器やタービン建屋、使用済燃料プール等
発電所見学会（バス車中からの一般見学ルート）で
見ることでできなかった設備や津波対策などの安全性
向上対策を実施している設備がＶＲで見ることができる。

＜大飯発電所ＶＲ＞



- ・立地地域・立地周辺地域における各種会議体や住民説明会等において、重大事故時に環境に放出されるセシウム137の放射エネルギーなど、具体的なデータを用いて、コミュニケーションを図るよう努めている。

◆関西電力のリスクコミュニケーション取組事例（大飯発電所の場合）

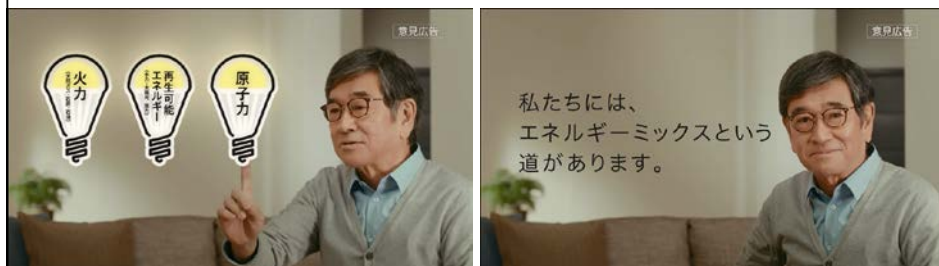
- ・大飯発電所3,4号機では、重大事故時に環境に放出されるセシウム137の放射エネルギーは約5.2TBqと、審査ガイドで示された100TBqを下回り、また福島第一原子力発電所事故での放出推定値16000TBq(1～3号炉合計)の約3000分の1。
- ・5.2TBqのセシウム137が放出された場合、約5km圏外の空間線量率は十分低く、原子力災害対策指針で定める一時移転基準（OIL2：20 μ Sv/h）を下回るため、一時移転は不要と考えられ、屋内退避によって十分放射線被ばくのリスクを低減できると考えられる。

全国への情報発信（１）

- 電事連や関係団体が、マス媒体や広報誌、HP・SNS、パンフレット等を通じて全国に情報発信。

<電事連の取組事例>

【TV CM】



- ・現在、電力の約8割が原料を輸入に頼らなくてはならない、火力に依存していることの紹介。
- ・火力、再エネ、原子力によるエネルギーミックスという道があることを訴求。

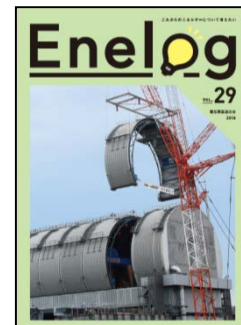
【広報誌】



17.11発行



18.1発行



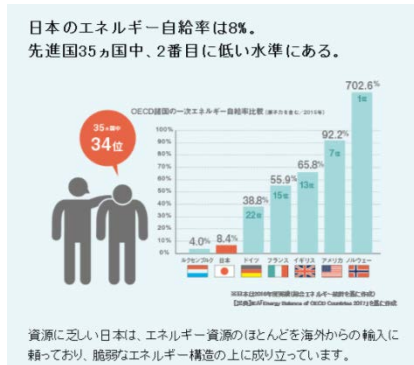
18.3発行

- ・2ヶ月に1度程度発行。
- ・電力各社の原子力発電所での取り組みの紹介やタイムリーな話題の解説、有識者や専門家へのインタビュー記事等を掲載。

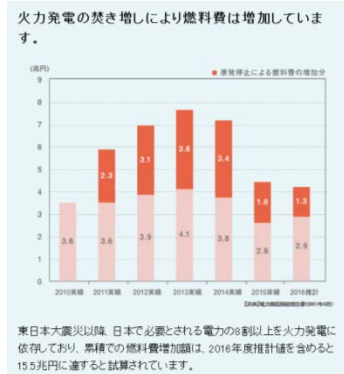
<電事連の取組事例>

【電事連HP】

(HPでの解説ページ)



日本の自給率の低さを紹介



燃料費の上昇を紹介

(HPでの解説動画)



エネルギーミックスの必要性を紹介



【Twitter】



電事連HP上の動画紹介



電力各社の取組紹介

【パンフレット】



原子力全般



SF対策



廃止措置

1. これまでの取組

2. 今後の方向性

1. 立地地域における「訪問活動」

- ・立地地域の皆さま方の不安や疑問に向き合うため、戸別訪問によるface to faceのコミュニケーション活動を展開。

2. 「発電所見学会」

- ・安全性向上に向けた取り組みをはじめとして、現地で実物をご覧いただくことによる理解活動を実施。

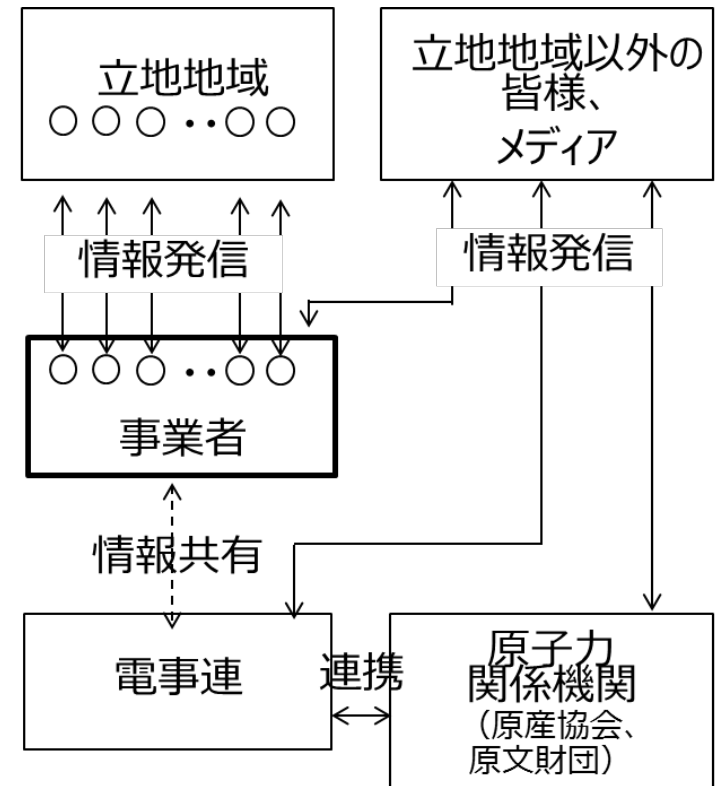
3. 対話活動の継続的改善

- ・皆さま方の関心や意見を伺いながら意見交換を行う「双方向コミュニケーション」型の対話活動において、効果的な取組を検討・実施し、継続的に改善。

4. 全国大の情報発信に関する連携強化

- ・電事連・各事業者・関係団体との連携をより一層強化し、効果的に情報発信（P10）
- ・関係団体との連携の下、Web上で根拠に基づく情報体系を整備（P11）

- 情報発信についてはこれまでも、電事連・関係団体・各事業者との情報共有・連携は図ってきたが、更なる原子力理解の促進や諸課題への対応について、これまでの枠に捉われず、関係各所と戦略的に連携した取組が必要。
- 今後は、自主的安全性向上等に関する産業界との連携など、事業者共通のものとして発信すべき内容については電事連大で決定し、関係団体とも連携して効果的な発信方法等の検討や効果分析を行うとともに、関係者間で、取組の好事例を共有していく。



現在実施している事業者・関係団体のコミュニケーションのイメージ

今後の方向性（情報体系整備）

11

- 原子力委員会殿の見解を踏まえ、国民の皆さまが知りたいときにインターネットから原子力に関する正しい情報を自ら入手できるように、電事連・関係団体が連携して、根拠に基づく情報体系を整備に向けて、検討を開始しており、準備が整ったものから順次、体系化して公開していく。

（合意した情報体系のサンプル）

<一般向け情報>

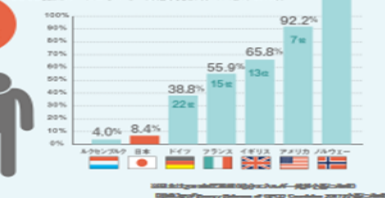
なるほど！日本のエネルギー/
Energy security
〔電事連〕

Energy security 安定供給

日本のエネルギー自給率は8%。
先進国35ヵ国中、2番目に低い水準にある。



OECD諸国の一次エネルギー自給率比較（※2015年推定）



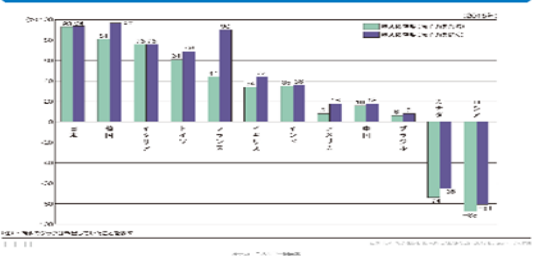
資源に乏しい日本は、エネルギー資源のほとんどを海外からの輸入に頼っており、脆弱なエネルギー構造の上に成り立っています。

情報：主要国のエネルギー輸入依存度
（原子力文化財団「エネルギー」）

<橋渡し情報>

エネ百科/
主要国のエネルギー輸入依存度
〔原文財団〕

主要国のエネルギー輸入依存度



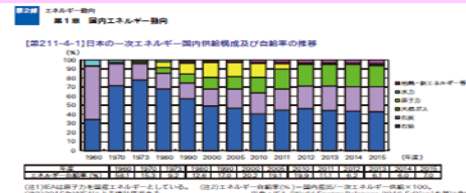
【1-1-11】主要国のエネルギー輸入依存度

日本はエネルギー資源の約90%を輸入に頼り、他の主要国と比べエネルギー供給構造が脆弱な状況となっている。

詳細：エネルギー自給率の動向
（東京エネルギー・環境財団「エネルギー」）

<根拠情報>

エネルギー白書/
エネルギー自給率の動向
〔エネ庁〕



4. エネルギー自給率の動向

国民生活や経済活動に必要な一次エネルギーのうち、自国内で確保できる比率をエネルギー自給率と定義する。我が国では、高度経済成長期にエネルギー需要が大きく増える中で、供給側では石炭から石油への燃料転換が進み、石油が大量に輸入されるようになり、1960年度には既に石炭や石油など国内の天然資源により58.1%であったエネルギー自給率は、それ以降大幅に低下しました（図2-1-1-1）。石炭・石油だけでなく、石炭・石油・天然ガス・原子力・再生可能エネルギーなど、多様なエネルギー源から輸入されています。2011年度は原子力の発電量がゼロになったこともあり、過去最低の0.0%に低下しました。2015年度は新エネルギー等の導入や原子力発電所の稼働が再開し、前年度の0.0%からエネルギー自給率は9.0%（概算値）となりました。

第2節 部門別エネルギー消費の動向

1. 企業・事業所部門のエネルギー消費の動向
（1）企業・事業所部門のエネルギー消費の動向
企業・事業所部門のエネルギー消費は、戦後（第二次大戦後）と高度経済成長期（1955～1973年）の2つの時期に分けられます。戦後（第二次大戦後）は、戦後復興と高度経済成長に伴って、エネルギー消費が急激に増加しました。高度経済成長期（1955～1973年）は、高度経済成長に伴って、エネルギー消費が急激に増加しました。

リンクを設定し、クリックにより遷移